

◆森友学園を巡る財務省決裁文書
改ざんの主な経緯 ※肩書は当時

2017年	2月17日	安倍首相が「私や妻が関係していれば、首相も国会議員も辞める」と国会で答弁
	24日	佐川宣寿・財務省理財局長が「学園との交渉記録は廃棄した」と答弁
	26日	理財局が決裁文書の改ざんを指示し、近畿財務局職員が改ざん
	27日	佐川氏が決裁文書について理財局幹部に「このままでは外に出せない」と発言
	3月7日～8日	理財局が指示し、財務局職員が改ざん。職員の赤木俊夫さんらが強く抵抗
18年	3月7日	赤木さんが自殺
	6月4日	財務省が調査結果を公表
20年	3月18日	赤木さんの妻が国と佐川氏に損害賠償を求めて提訴。「赤木ファイル」の開示を求める
21年	5月6日	国がファイルの存在認める
	6月22日	国がファイルを開示

「再調査考えていない」

麻生財務相 ファイル 直接確認

麻生財務相は22日の閣議後記者会見で、赤木ファイルの開示に関して、「2018年に（財務省が）調査結果をまとめ、関与した職員に厳正な処分を行った。財務省としてできる限り調査を尽くしており、再調査を行うことを考えているわけではない」と話した。

開示内容の一部が黒塗りだった理由については「裁判所の訴訟指揮に真摯に対応する観点から、個人のプライバシーや情報セキュリティなどに限定している」と説明し、可能な限り開示したとの認識を示した。

さらに自らファイルの内容を直接確認したことを明かしたものの、「23日に訴訟の場で審理が行われるのでコメントは差し控えた」と述べるにとどめた。

国 事実関係明らかに

真山達志・同志社大教授（行政学）の話「組織的な改ざんだったことが改めて確認できたが、財務省内でどのような指揮・命令があったのかは不明で、『赤木ファイル』の情報に限界もあった。しかし、改ざんを指示するメールからは、省内で様々な検討や議論があったことを想起させる。国はファイルの開示で問題を打ち切りにせず、再調査して具体的な事実関係をさらに明らかにすべきだ」

公文書管理 罰則規定を

元財務官僚の黒一正・法政大教授（公共経済学）の話「規律を重視する財務省が、重い責任を問われかねない公文書の改ざんに至った背景には、相当な政治的圧力があったのではないかと。本当に佐川氏の判断だけだったのかも闇の中だ。一方、改ざんを指示したメールからは、公文書を軽視していたことが否定できない。国民の財産である公文書管理について、国は一定の見直しをしたが、公文書管理法での罰則規定の創設などを含めて改めて検討する必要がある」